



～関西の新規上場最近事情～

東京証券取引所 大阪オフィス 上場推進部 課長 岡野 豊様から最近の関西IPO事情などを伺い致しました。新規上場企業が増加して関西地区の活性化を図るために頃ご尽力頂いておりますので是非お気軽にお問い合わせ下さい。（場所は北浜一丁目の旧大阪証券取引所のビル内です）

1. 関西の企業で上場（IPO）数は増加していますか。
2015年の年間IPO社数は98社（前年比18社増）ですが、うち関西は9社で東京が67社、東京以外の関東が5社と関東地区が多くなっています。
 2. 今年1年間の上場予定企業数はどれ位ですか。その内関西はどれ位ですか。
2016年6月までのIPO社数は42社でうち関西は5社、東京は22社となっています。今年の年間見込数は全体で昨年並程度、うち関西は10社前後に落ち着くのではないかと思っています。
 3. 最近の上場済企業の業種はどのようですか。
2013年～2016年6月までのIPO企業業種のうち東証一部、二部では業種の偏りはほとんどなく、マザーズは「情報・通信業」や「サービス業」が多い。またJASDAQでは「小売業」が多くなっています。関西はIT関係が少なく、比較的メーカーが多いです。
 4. 今後上場ルールの変更等はありますか。
マザーズ、本則市場の規則改正を2011、12年に行っており、マザーズの成長性については、従来の定量的な基準に加え、主幹事証券による判断も追加となりました。なお、内部統制報告制度においては、新規上場後監査証明が3年間猶予されています。
 5. 大阪取引所の上場サポート状況や新商品提供動向等をお教え下さい。
 - ・TOKYO PRO Marketについて
機関投資家等のプロの投資家向けの市場として2009年に設立。投資家をプロの投資家に限定することで、株主数・業績・時価総額などの形式基準がない自由度の高い市場となっている。ただ、流動性が低く、志向する会社が少なかったが、信用度を高め営業力を強化したい会社が上場するようになってきた。（今年7月7日現在16社が上場中）
 - ・取引所では従来どおりアドバイスや研修会などにより上場をサポート。また不動産投信（J-REIT）や指標連動型商品（ETF）、インフラファンドなどの上場プロモーション・上場支援をサポートするなど活性化を図っています。

それでも歴史は繰り返すか 2

(アベクロノミクスはミッドウェーを経ていよいよインバール作戦突入へ 2020年からみるアベクロノミクス) ~ 剪継

時は2020年の暮れ、高揚した安倍総理の開会演説でスタートし、国民を熱狂させた東京オリンピックも無事終わったが、2013年に入り7年目に入ったアベクロノミクス（実態は安倍総理と黒田日銀総裁の二人芝居）もじわじわと忍びよる日本全体に覆われ始めた脱力感に引きずられ始め、いよいよその総決算の場（言いかえればバブル崩壊後の失われた日本の30年を支えた1000兆の国債制度の行き詰まり）を迎えようとしている。異次元金融緩和と称し日銀が買い取った国債残高も800兆（2016年6月末残373兆、2013年に80兆に枠拡大した後、財務省発表では長期国債の購入スピードは110兆と毎年10兆以上加速度的に増やしており、このスピードは緩まないだろう。）前後に膨れ上がるだろう。残りの国債も生保、郵貯、共済等に限られ、事实上いよいよ、国債の全額日銀移転が俎上に乗り始める。結局、国債の暴落は防げたが、引き受け手は無くなり長期金利の急上昇を招き、結果的に国債の発行停止状態に追い込まれた。

今（2020年）して思えばその意味でも2016年は重要な分岐点となった年だったのだろう。

太平洋歴史におけるミッドウェーと同じでその後の情勢変化の大きな分岐点となった。期せずして、最近TVでも「ミッドウェー敗戦の分析」として取り上げられるようになった。

- ① アベクロノミクスも限界論が囁かれ始め、再点火するため米経済学者の力を借り始めた。
② 7月の金融決定会合にみられるように、黒田総裁の腰が引け出した。
③ 萬のEU離脱が究極のポンド安政策と言われ出したように、日米中の通貨安戦争の火ぶたが切られた。

① アベノミクス第一弾を支えていたエール大経済学教授 浜田氏の大胆な金融緩和論も3年も経つが、一向にデフレマインドが解消されない中、急に日本の純資産350兆あるので国債は大丈夫だと国際擁護論に転じ出した。

安倍総理はアベノミクスの更に理論的補強をする為、ノーベル経済学者クルーグマンとステイグリツ教授を財政諮問会議に呼び、消費増税延期の援護射撃をさせた。

極めつきは、バーナンキ元FRB議長を招聘し、ヘリコプターマネー論を日本にもちこませたことである。

何故、アベノミクス第二弾を点火させるために、わざわざアメリカの経済学者を頼りにしたのか。安倍総理も異次元金融緩和では日本の再成長はないと薄々感じているが、日本の最高経営者としては本音は絶対に吐けない。吐けばその場で国債市場は崩壊する（結局、日銀が全額引き取らざるを得ず、暴落はないが、結果的に長期金利は上昇する）。

しかし、次回衆議院選、総裁任期延長を勝ち取っても自ずと自分の任期はあと3～4年と出口を考えざるを得なくなる。そこで飛びついたのが米経済学者であり、バーナキンに唱えるヘリコプターマネー論だったのである。この論は米の著名な経済学者ミルトン・フリードマンの考え方をベースにしており、財政赤字を中央銀行が直接ファイナンスすること以上に中央銀行が既発債を買い取る行為を中央銀行も政府の子会社なのだから、バランスシート上に永久無利子債を計上し政府債務の恒久的マネタゼイション（事実上の消却）をさせ、正当化することに真の狙いがある。但し書きがあり、節度を以って一部にとどめることと。そりやそうだろうペーパー上で公的債務を消せるのだからこんな都合のいいことはない。しかしこれを部分的に成功させるには、国家による個人・法人金融資産の厳格な管理が必要とするとするエコノミストもいる。

融資産の嚴格な管理が必要とするところコノベストもいる。そうなんです。マイナンバーなのです。2019年頃から銀行既設口座との事実上の強制リンクがスタートするであろう。しかし、かつてジャパンパッシャー（日本たたき）と言われたクライド・プレストウイツツ氏のように、強すぎる日本を怖れたように弱すぎる日本は米国の国益にとって望ましくないと、明治維新、敗戦とその3番目の危機を憂いでいる。<次号に続く>

震災復興支援活動・新たな展開としてネパールへ

2011年3月に発生した東日本大震災を期に、復興支援活動に関わり始めました。ヒール・ザ・ワールド (HTW) の発足です。東洋医学を専門とする私の周りには様々な施術者や癒し技術を持つ人がいたので、協力を呼びかけ、チャリティーイベントを翌月（4月）から毎月25回にわたり実施しました。実はこのイベントは、出店者はもちろん、会場提供者を含む全ての関係者が無償（手弁当）で関わると言うものでしたが、出店者は延べ283名、スタッフは延べ181名、会場提供は10カ所に及びました。「日本はまだまだ捨てたもんじゃない！」と思いました。これらの人々と、震災に向き合う被災者の人々、そして全国各地から東北に集結したボランティアの人々から、今日に至るまでのモチベーションを頂いてきました。イベントの収益で施術者たちが東北へ行き、施術などで現地の人をささえる活動を5年にわたり継続しています。

震災発生から2年を境に、現地の状況に変化が見られ、ボランティアとしての関わり方が問われるようになりました。そこで私達が施術に行くばかりではなく、当事者自身が一步踏み出し、何かに挑戦する動きを後押ししたいと「懸賞金プロジェクト」を立ち上げました。東北復興の為のアイディアを募り、優秀な3つのアイディアをVEC交流会で発表して頂きました。VECの皆さんを始め交流会に参加された皆さんにも投票に参加して頂き、TED x Tohokuさんを応援することが決まりました。当日ご後援頂きましたATACの梶原様の東北での活動のお話も、大変興味深いものでした。

2015年には、ネパールで震災が発生しました。国内のみでの活動経験しかありませんでしたので大きなチャレンジではありましたが、これまでの数年にわたる経験を生かし、少しでも役に立ちたいと準備を始めました。その時、九州で大きな地震が発生しました。急遽3名が熊本へ赴き、ヘッドマッサージ、ハンドマッサージ、テーピングによる痛みのケアを実施しました。訪問先の状況を見守りながら、ネパールの支援計画を再開しました。

ネパールについてまずは色々知る為に、詳しい人を募ったところ、強力なメンバーが加わり、HTWがさらにパワーアップしました。調査を進めていくと、ネパールでは震災発生以前から物事がうまく機能していなかったこと、NGOを始めとするたくさんのボランティアが多角的な支援を展開していること、癒し以前に医療がそもそも充足していないことがわかりました。そのような状況で、私達が役に立てるとは何か、新たな試行錯誤が始まりました。第一歩としてネパールとご縁の深い兵庫県の須磨寺さんで、4年ぶりにチャリティーイベントを実施させて頂くことになりました。10月2日（日）11時からです。お時間の許される方は、ぜひ遊びにいらして下さい。ネパールを始め活動に興味のある方も、ぜひお知らせ下さい。

東洋医学サロンSHANTI 畠中 恵美

*HTWの詳しい活動はこちらからもご覧いただけます。

<http://www.facebook.com/hisaichiniiyashi>

<ヒール・ザ・ワールドのあゆみ>

チャリティーイベント・癒しフェア（大阪） 2011年4月～2013年4月、25回（来場者数述べ約2000人）

癒しを届ける活動（東北） *調査を含む 2011年5～11月、7回

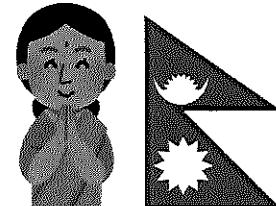
癒しを届ける活動（大阪、兵庫、奈良） *大阪に避難していた被災者を含む 2011年10月～2015年9月、6回

復興に関わるイベントへの支援 2011年、TEDxTohoku開催支援金 10万円

<ヒール・ザ・ワールドの今後の予定>

チャリティーイベント・癒しフェア（神戸・須磨寺） 2016年10月2日 11時～17時 入場無料

<https://www.facebook.com/events/1719456801675194/>



～ご存知でしたか？薬剤の海外持込には注意が必要です！！～

日本国内で流通している薬の中には安易に海外に持ち込めないものがあります。国によっては薬剤に対する捉え方や法律が異なるため、医師からの処方薬のみならず、風邪薬など薬局で購入できるOTC薬（Over The Counter：一般用医薬品）も注意が必要です。

■医療用麻薬…渡航前に在日大使館などで法規制について確認し、出国の2週間前までに住民届けを出している地方厚生（支）局麻薬取締り部に申請書を提出しなければなりません。

■睡眠薬…サイレース／ロヒプノールは強力な為米国への持込はできません。持込が判明すると犯罪行為として処罰されます。

■注射器と薬液…インシュリンやエピペン、インターフェロンなどの自己注射薬は、欧米諸国で没収されることはあると思われますが、それ以外の国では保証はできません。予め当該大使館に相談し、さらに医師による英文の証明書を持参しましょう。

■総合感冒薬…ほとんどの総合感冒薬に含まれるリン酸ジヒドロコデインも麻薬の一種です。総合感冒薬を調べられるケースはほとんどありませんが、成分検査をされた場合は麻薬反応が陽性と出る可能性があります。

いずれにせよ、リスクを避ける為にも薬物携帯の証明となる医師発行の英文診断書を持参されることを強くおすすめします。荷物の紛失や、滞在中に薬を切らしてしまった場合も、それがあれば渡航先医療機関での処方が容易になります。また、緊急時に医療を受ける際の重要な情報源にもなります。薬品名は商品名ではなく、世界中で通用する一般名（generic name）で記載してあることが重要です。

(参考：JATA Communication 6月号)
アズトラベルサービス株式会社

VEC東京本部事務所が移転いたします

9月5日(月)から下記新事務所へ移転いたしますので、よろしくお願ひ申し上げます。お近くへお越しの際は是非お立ち寄りくださいませ。
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-2-3 フナトビル6階
・電話（代表）：03-3230-8900 ・FAX：03-3230-1110

～VEC関西より～

その一員を務めております。先日愛知県の女性起業家支援の方と情報交換をし、短い時間でしたがお互いに刺激し合えたことは間違ないです。

（濱本）

・オリンピックで大活躍された方々の余韻がまだ残っている9月でありますが、皆様からも各分野における熱いメッセージを頂きました。年末まであと4ヶ月となりますますが引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。（澤村）

＜交流会の予定＞

平成28年10月19日（水）学校法人エール学園
理事長 長谷川 恵一 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293

・VEC関西支部では女性起業家支援のサポーターとして一翼を担っており私も